

ZEON

株主のみなさまへ

第97期 年度報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日



日本ゼオン株式会社

証券コード 4205

2030年を見据えた中期経営計画のもと、 社会課題の解決に寄与する 製品・サービスの創出を通じて 持続可能な社会の実現を追求してまいります。

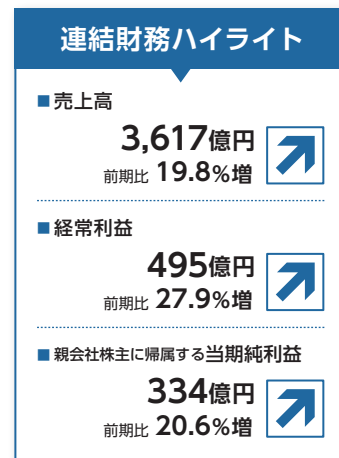
平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第97期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の報告書をお届けいたします。
株主のみなさまには引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 田中公章

Q 中期経営計画の初年度であった2022年3月期は、
良好な数値での着地となりました。好業績の要因をご説明ください。

A 厳しい事業環境が続くなか、業容拡大と収益力強化の取り組みが奏功し、
連結売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。



2022年3月期の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足の深刻化、ロシアのウクライナ侵攻による影響など、先行き不透明な状況で推移しました。こうしたなかゼオングループは2030年のビジョン「社会の期待と社員の意欲に応える会社」を見据えた中期経営計画のもと、コスト削減や生産革新に取り組むとともに、エラストマー素材事業においては採算性の向上とグローバル展開の強化、高機能材料事業においては付加価値の高い新製品の開発と事業の拡大に注力しました。この結果、当期の連結経営成績は、売上高、営業利益、経常利益、ならびに親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期比で大幅増となり、いずれも過去最高となりました。

事業セグメント別の動向を概観しますと、エラストマー素材事業は、合成ゴムの販売が堅調に推移したことに加え、化成品の原料費および物流費高騰分の価格転嫁が進んだ結果、前期比で大幅な増収増益となりました。高機能材料事業は、光学樹脂、光学フィルムの販売が好調を維持したほか、高機能ケミカル関連が電池材料、化学品、トナー、電子材料のすべての分野で伸長したことにより増収増益を達成しています。

Q さらに飛躍に向けた設備投資についても続々と発表されています。
特に「高機能樹脂と電池材料の強化」に注目が集まりますが、その展望についてお聞かせください。

A 高機能樹脂のリサイクルプラントが2024年8月に稼働予定です。
タイにはリチウムイオン電池向けバインダーの新拠点設立を決定しました。

水島工場のシクロオレフィンポリマー(COP)生産能力増強工事が2021年7月に完了し、年間の生産量が37,000トンから41,600トンに拡大しました。また、高岡工場のCOPリサイクルプラント(生産能力6,000トン/年)は、2024年8月の稼働開始を予定しています。COPは優れた光学的・化学的性質を有し、光学フィルムをはじめ、医療、バイオテクノロジー、自動車など、さまざまな産業分野で活用されています。ゼオンはCOPの生産能力拡充を通じて拡大する市場ニーズに的確に対応していきます。

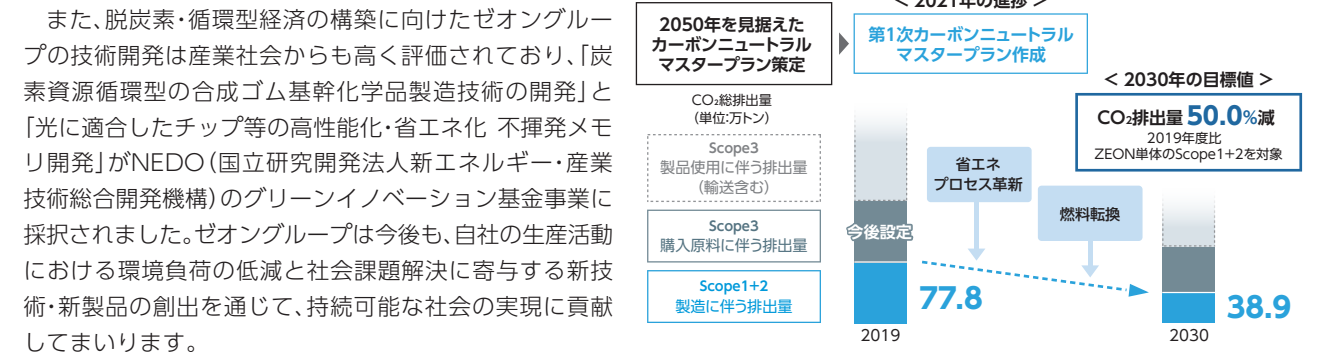
電池材料に関しては先頃、タイのZeon Chemicals Asiaにリチウムイオン電池向けバインダーの新拠点を設立することを決定し、現在は2024年の生産開始を目指して準備を進めている段階です。リチウムイオン電池に求められる5大性能(寿命・容量・生産性・充放電レート・安全性)の向上に貢献するバインダーの生産能力を高めることにより、次代の産業発展と豊かな暮らしの実現に寄与してまいります。

Q 中期経営計画で全社戦略に掲げられた「カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現する『ものづくり』への転換』について、具体的な進展はありましたか。

A 第1次カーボンニュートラルマスタープランを作成しました。
事業所の購入電力の再生可能エネルギー化なども順調に進捗しています。

ゼオングループは2050年のカーボンニュートラル達成を射程に、第1次カーボンニュートラルマスタープランを作成しました。本プランでは、2030年のCO₂総排出量(ゼオン単体のScope1+2を対象)を2019年度比で50%削減することを目標に定めています。

具体的な施策としては、2022年4月より、高岡・徳山・氷見二上・敦賀の4事業所の購入電力のすべてを100%再生可能エネルギー電力に転換しました。加えて、高岡工場ではカーボンニュートラルLNGを、徳山工場では蒸気のグリーン熱証書を購入するなど、CO₂排出削減の取り組みを加速しています。



また、脱炭素・循環型経済の構築に向けたゼオングループの技術開発は産業社会からも高く評価されており、「炭素資源循環型の合成ゴム基幹化学品製造技術の開発」と「光に適合したチップ等の高性能化・省エネ化 不揮発メモリ開発」がNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)のグリーンイノベーション基金事業に採択されました。ゼオングループは今後も、自社の生産活動における環境負荷の低減と社会課題解決に寄与する新技術・新製品の創出を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

新規事業を「探索する」

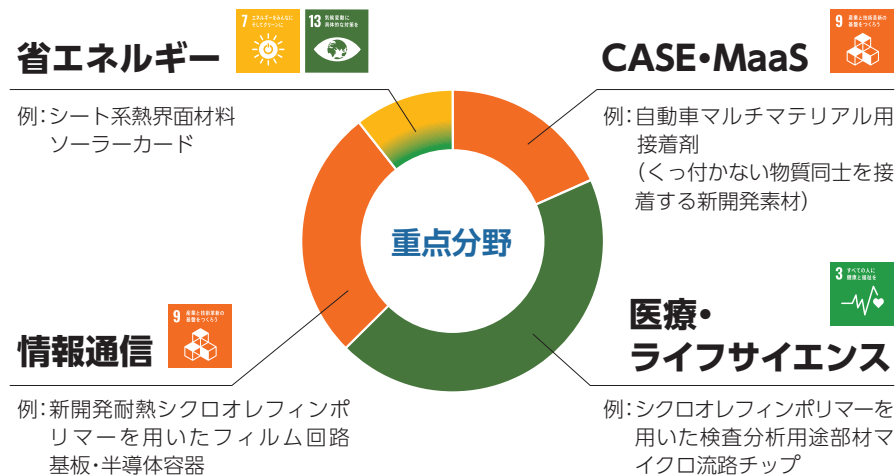
2030年のビジョン「社会の期待と社員の意欲に応える会社」実現に向けた全社戦略として、私たちは既存事業の磨き上げとともに「**新規事業の探索**」を掲げました。2019年度比プラス600億円の売上高創出を目標に、4つの重点分野へのリソース集中投入により新たな製品・サービス分野を開拓してまいります。

貢献するSDGs



要となる方策 **重点分野を定めてリソースを集中投入**

新規事業の重点分野と製品例



▶ 取り組み事例

米国・オーロラ・マイクロプレート社を買収

CASE・MaaS

医療・ライフサイエンス

情報通信

省エネルギー

2022年2月、高性能樹脂を用いた 生化学分析向けマイクロウェルプレートの販売を行う米国・オーロラ・マイクロプレート社を子会社を通じて買収しました。本買収により「医療・ライフサイエンス分野」での事業開発を加速するとともに、同分野の欧米市場参入を図ります。



▶ 取り組み事例

スタートアップ企業への投資開始

CASE・MaaS

医療・ライフサイエンス

情報通信

省エネルギー

米国カリフォルニア州に投資子会社「Zeon Ventures Inc.」を設立しました。重点4分野におけるスタートアップ企業に50億円規模の投資を行い、新規事業の探索を加速させます。



▶ 取り組み事例

カーボンナノチューブによるリチウムイオン二次電池の性能向上

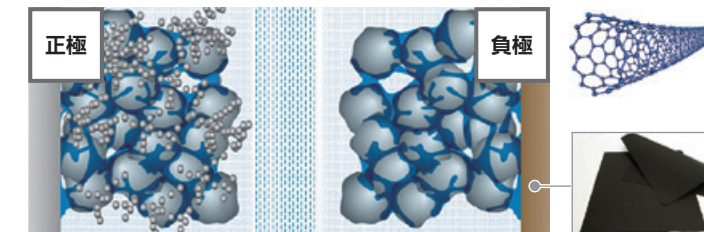
CASE・MaaS

医療・ライフサイエンス

情報通信

省エネルギー

カーボンナノチューブを用いたシートにより、次世代負極材として期待されるリチウム金属の課題(安全性、寿命)を大きく改善する技術を開発しました。高性能なリチウム金属電極の開発向けに本シートを展開し、2024年の商業化を目指します。



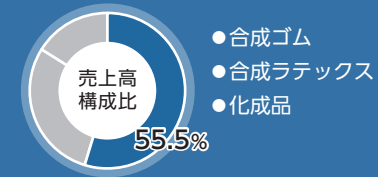
売上高

売上高の推移

概要

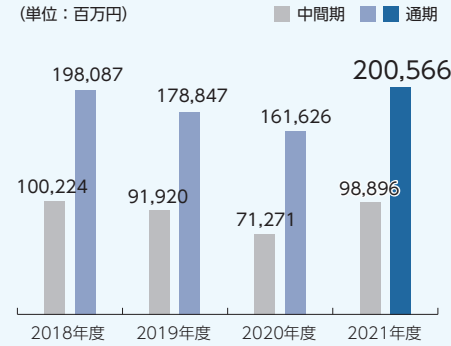
会社基盤を支える事業

エラストマー素材
事業部門



2,005億66百万円

24.1%
(前期比)



合成ゴム

自動車減産の状況下でも依然として需要は底堅く、国内販売、輸出販売、海外子会社いずれも好調に推移しました。この結果、全体の売上高、営業利益ともに前期を大幅に上回りました。

合成ラテックス

総じて需要が堅調だったことから全体の売上高は前期を上回りましたが、医療・衛生用手袋向け市況の沈静化と原料および物流費高騰の影響が重なり、営業利益は前期を下回りました。

化成品

年間を通じて需要は堅調に推移したものの、水島工場およびタイ子会社の定期検査による出荷調整に加え、輸出コンテナの不足、船繰り難の影響等も重なり、販売数量は前期を下回りました。一方で、原料および物流費高騰分の価格転嫁が進んだことにより、全体の売上高、営業利益はともに前期を上回りました。

● 当事業部門全体の売上高は2,005億66百万円(前期比24.1%増)、営業利益は186億23百万円(同51.6%増)となりました。



製品用途例

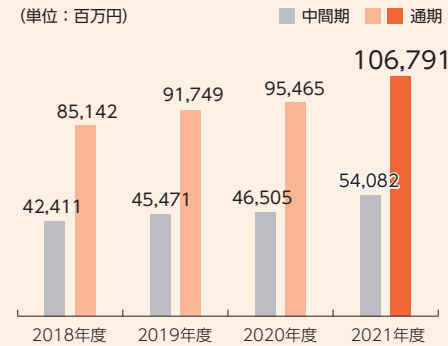
新規展開を中心とする事業

高機能材料
事業部門



1,067億91百万円

11.9%
(前期比)



高機能樹脂

半導体不足の影響によりスマートフォンやタブレット向けの出荷が伸び悩みましたが、大型テレビ、医療用途向けの需要は底堅く、光学樹脂、光学フィルムともに販売が堅調に推移しました。この結果、高機能樹脂関連全体の売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

高機能ケミカル

半導体不足による顧客の在庫調整、輸出コンテナ不足等の影響を一部受けましたが、総じて需要は堅調に推移しました。この結果、電池材料、化学品、トナー、電子材料の全てにおいて売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

● 当事業部門全体の売上高は1,067億91百万円(前期比11.9%増)、営業利益は263億60百万円(同20.0%増)となりました。



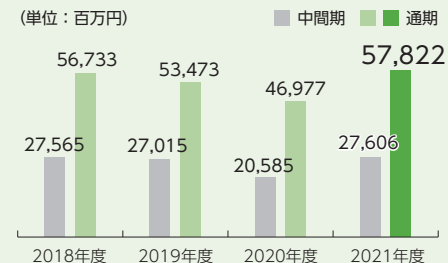
製品用途例

その他の事業部門



578億22百万円

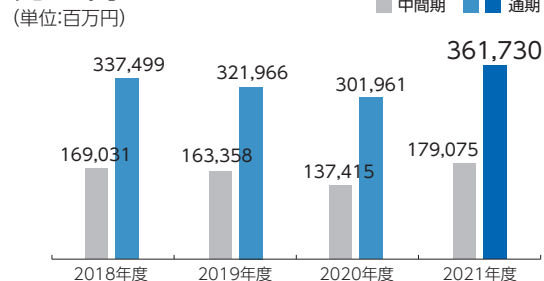
23.1%
(前期比)



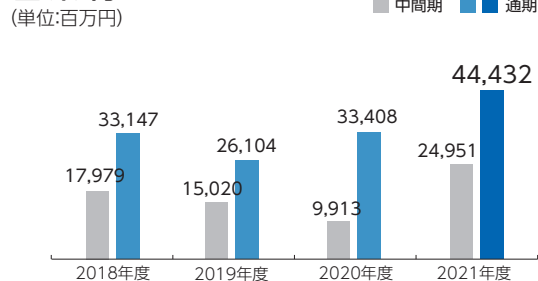
● 子会社の商事部門等の売上高が前期を上回りました。この結果、全体の売上高は578億22百万円(前期比23.1%増)、営業利益は23億18百万円(同7.5%増)となりました。



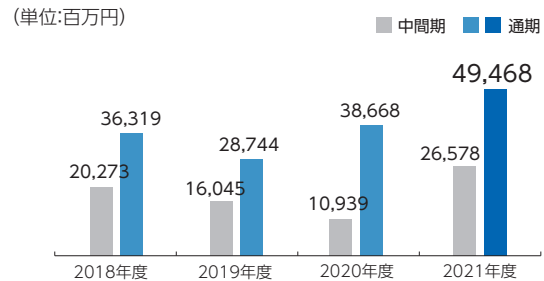
売上高



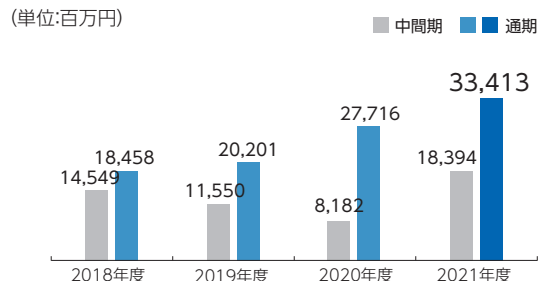
営業利益



経常利益

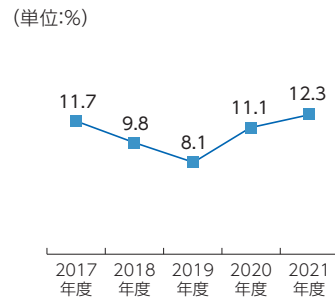


親会社株主に帰属する当期純利益

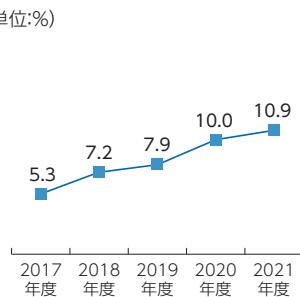


POINT いずれの事業部門も総じて需要が堅調に推移したことに加え、収益力強化に向けた取組みが奏功したこと等により、売上高・利益とも過去最高を更新しました。

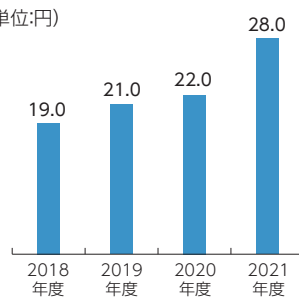
営業利益率*



ROE (自己資本当期純利益率)*

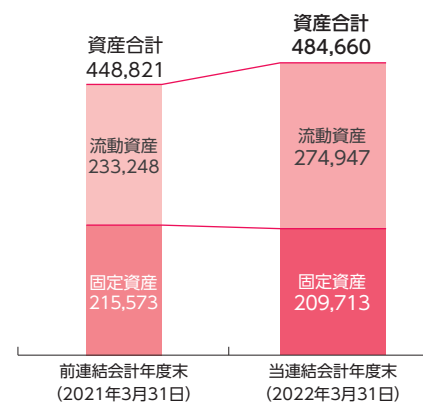


年間配当金

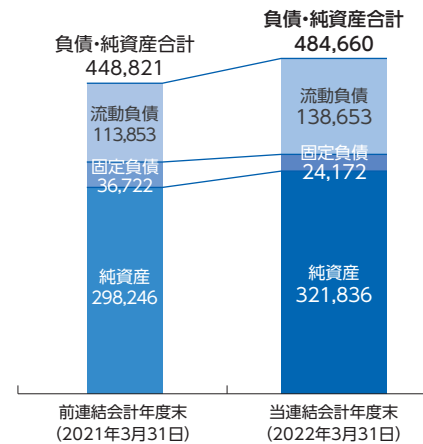


*営業利益率およびROE(自己資本当期純利益率)につきましては、各年度の通期実績値の推移をお示しております。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

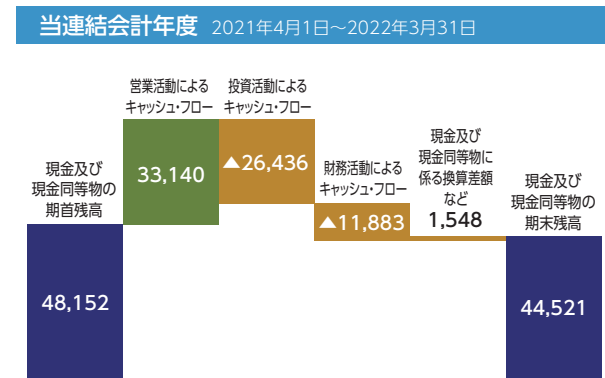


POINT 棚卸資産や売掛債権、未収入金などが増加したことにより、資産合計は前年度末に比べて増加しました。



POINT 繰延税金負債などが減少しましたが、買入債務などが増加したことにより、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日 (その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 https://www.zeon.co.jp/ (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-8507) 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 会社の概要 (2022年3月31日現在)

商号 日本ゼオン株式会社
(ZEON CORPORATION)
設立 1950年4月12日
資本金 242億1千1百万円
本社 〒100-8246
東京都千代田区丸の内1-6-2
新丸の内センタービル
電話 03(3216)1772
従業員 3,981名(連結)

■ 役員 (2022年6月29日現在)

取締役社長	田中 公章	執行役員	小瀬 智之
取締役	松浦 一慶(☆)	執行役員	渡辺 誠
取締役	豊嶋 哲也(☆)	執行役員	江口 勉
取締役	曾根 芳之(☆)	執行役員	富永 哲
取締役	渡辺 えりさ(*)	執行役員	大井 喜信
取締役	小西 裕一郎(*)	執行役員	山本 寛
取締役	北畑 隆生	執行役員	中島 和雄
取締役	南雲 忠信	執行役員	中村 昌洋
取締役	池野 文昭	執行役員	高橋 治彦
常勤監査役	林 佐知夫	執行役員	赤坂 昌男
常勤監査役	古谷 岳夫	執行役員	渡辺 昇
監査役	郡 昭夫		
監査役	西島 信竹		
監査役	木村 博紀		

(☆) の取締役は常務執行役員を兼務しております。
(*) の取締役は執行役員を兼務しております。

■ 株式の状況 (2022年3月31日現在)

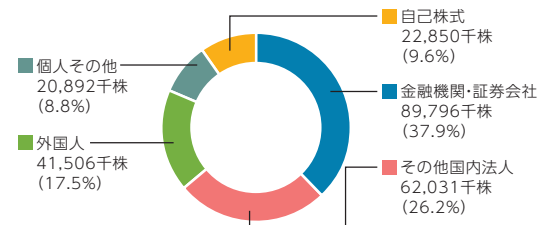
発行可能株式総数 800,000,000株
発行済株式の総数 237,075,556株
株主数 13,360名(前年度末比4,651名増)

大株主

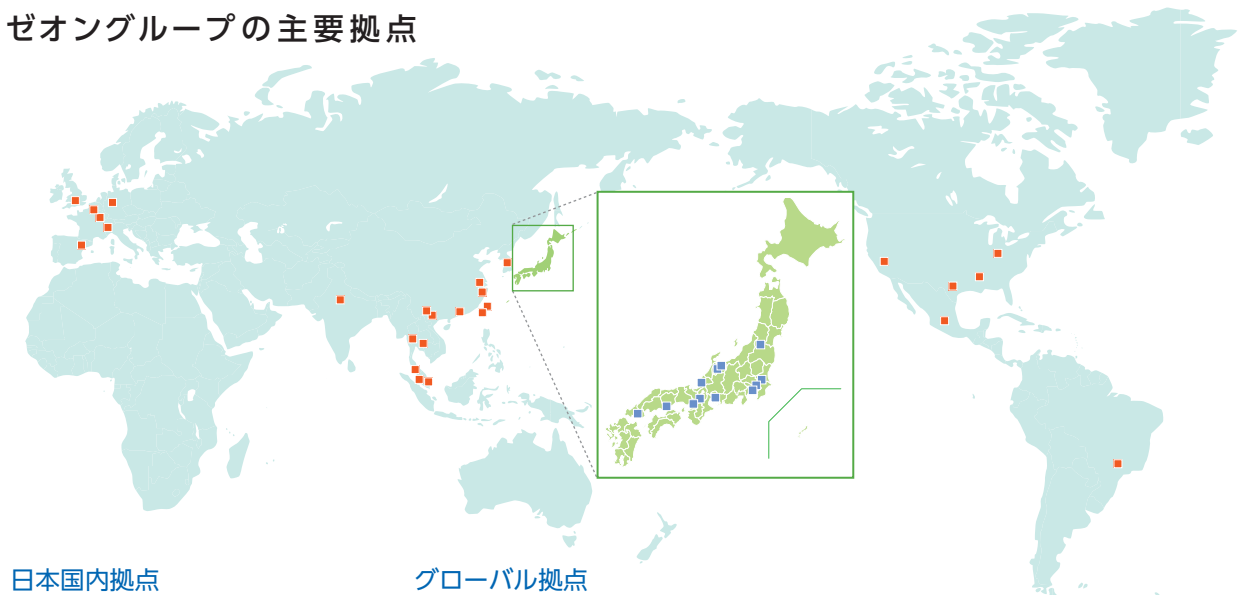
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	27,456	12.82
横浜ゴム株式会社	22,682	10.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	13,862	6.47
株式会社みずほ銀行	9,600	4.48
朝日生命保険相互会社	7,679	3.58
旭化成株式会社	6,116	2.85
全国共済農業協同組合連合会	4,765	2.22
農林中央金庫	4,000	1.87
日本ゼオン取引先持株会	3,753	1.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,700	1.73

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.当社は自己株式22,850千株を保有しておりますが、上記の表には記載して
おりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



■ ゼオングループの主要拠点



日本国内拠点

- 日本ゼオン株式会社
 - 本社
 - 総合開発センター
 - 高岡工場
 - 川崎工場
 - 徳山工場
 - 水島工場
- ゼオンエフアンドビー株式会社
- ゼオンオプトバイオラボ株式会社
- ゼオン化成株式会社
- ゼオンケミカルズ米沢株式会社
- ゼオンノース株式会社
- ゼオンポリミクス株式会社
- ゼオンメディカル株式会社
- ゼオン山口株式会社
- 東京材料株式会社
- 株式会社トウペ
- RIMTEC株式会社
- ZSエラストマー株式会社
- 岡山プラジエン株式会社
- ジスイنفオテクノ株式会社
- 水見二上工場
- 敦賀工場
- 大阪事務所
- 名古屋事務所

グローバル拠点

アジア・オセアニア

- 瑞翁(上海)管理有限公司
- 瑞翁貿易(上海)有限公司
 - 瑞翁貿易(上海)深圳分公司
- 瑞翁化工(上海)有限公司
- 瑞竹化工(上海)有限公司
- 瑞翁化工(広州)有限公司
- 瑞翁(広州)医療器械有限公司
- 瑞翁化成塑料(常熟)有限公司
- 泉瑞股份有限公司
- 台湾瑞翁股份有限公司
- Zeon Korea Co., Ltd.
- Zeon Shinwha Inc.
- Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd.
- Zeon Asia Pte. Ltd.
 - Asia Technical Support Laboratory
- Zeon Asia Malaysia Sdn. Bhd.
- Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
- Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.
- Zeon Chemicals Asia Co., Ltd.
- Zeon Manufacturing Vietnam Co., Ltd.
- Zeon Research Vietnam Co., Ltd.
- Zeon India Private Limited

欧州

- Zeon Europe GmbH
 - Zeon Europe GmbH - Branch in France
 - Zeon Europe GmbH - Branch in Spain
 - Zeon Europe GmbH - Branch in Italy
 - Zeon Europe GmbH - Branch in U.K.
- Telene S.A.S.

北米・中南米

- Zeon Chemicals L.P.
 - Zeon Chemicals L.P. R&D Center
 - Zeon Chemicals L.P. Kentucky Plant
 - Zeon Chemicals L.P. Mississippi Plant
 - Zeon Chemicals L.P. Texas Plant
- Zeon Specialty Materials Inc.
- Zeon Ventures Inc.
- Zeon do Brasil Ltda.
- Zeon Kasei Mexico S.A. de C.V.



ゼオンの海外拠点 –ゼオン ケミカルズ タイランド社編–



ゼオン ケミカルズ タイランド (ZCT) 社は1996年に設立され、昨年25周年を迎えた、タイ国内で長く操業を続けている会社です。バンコクから南東に車で約2時間、ラヨン県という化学プラントの多い場所にあり、近くには同じグループ企業であるゼオン アドバンスド ポリミクス社やゼオン ケミカルズ アジア社があります。

ZCT社が製造する石油樹脂Quintone[®]は、テープ・ラベル用粘着剤やホットメルト接着剤、タイヤ、トラフィックペイントなどの原料として使用され、タイ国内は元より、アジア・ヨーロッパ・アメリカと広く世界中に販売されています。

Quintone[®]は日本ゼオン水島工場にも2系列の製造プラントを

有しており、ZCT社設立当初タイではトラフィックペイント用途を中心に汎用品の生産に特化していましたが、徐々に生產品目を広げていき、現在では需要の動向に応じて2拠点から柔軟に供給できる体制となっています。旺盛な需要に応えるべく2013年には第2系列を立ち上げ、総生産量は約4万トンを誇ります。

運転開始から20年以上が経過し、プラントの老朽化対応などの課題もありますが、『Team Work to Goal (目標に向けて共に働こう)』を合言葉に、私どもの製品を使って頂いているすべてのお客様にご満足頂ける製品を、今後とも社員一丸となって作り続けてまいります。

日本ゼオン株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
〒100-8246 電話03 (3216) 1772

